

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

九九電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,609,547	2,780,662	10,137,902
経常利益 (千円)	421,192	521,385	1,726,098
四半期(当期)純利益 (千円)	289,637	347,226	1,159,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,611	364,334	1,541,299
純資産額 (千円)	9,282,606	10,775,278	10,579,862
総資産額 (千円)	10,919,178	12,785,235	12,462,116
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.91	51.44	171.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.0	84.3	84.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、中国、東南アジア市場が停滞するなか、日本市場の回復傾向と円安傾向が継続しており、全体的には堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは、国内において電子機器、光製品、AVコンソール製品、BNCコネクタなどの販促活動を積極的に行うとともに、海外生産品を中心にコストダウンをはかるなど更なる収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、連結売上高2,780百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益494百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益521百万円（前年同期比23.8%増）、四半期純利益347百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	1,719	213	756	43	48	2,780
連結売上高に占める割合（%）	61.8	7.7	27.2	1.6	1.7	100.0

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他……………上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本市場は1～3月の年度末需要が好調だったことから売上高は1,827百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は356百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

②米国

米国市場は前年同期並みの売上高213百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は円安効果もあり24百万円となりました。

③韓国

前第1四半期連結累計期間にはアジア大会向け大型物件の受注・出荷があったため、売上高は275百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

④中国

中国経済のスローダウンにより市場が停滞しているものの、売上高は281百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

⑤シンガポール

市場は停滞しているものの、売上高は106百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、106百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 278,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,748,500	67,485	—
単元未満株式	普通株式 1,260	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	67,485	—

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,300	—	278,300	3.96
計	—	278,300	—	278,300	3.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350,638	6,499,486
受取手形及び売掛金	1,398,407	1,395,188
商品及び製品	1,389,806	1,470,422
仕掛品	51,870	100,071
原材料及び貯蔵品	275,686	275,781
その他	584,953	540,435
貸倒引当金	△15,417	△3,679
流動資産合計	10,035,946	10,277,707
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,675	781,651
その他	2,417,782	2,427,513
減価償却累計額	△1,914,353	△1,926,530
有形固定資産合計	1,286,104	1,282,634
無形固定資産	3,109	53,475
投資その他の資産	1,136,955	1,171,418
固定資産合計	2,426,169	2,507,528
資産合計	12,462,116	12,785,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,049	687,734
未払法人税等	346,372	204,398
賞与引当金	66,655	120,445
役員賞与引当金	27,229	17,069
その他	398,317	549,227
流動負債合計	1,450,623	1,578,875
固定負債		
製品保証引当金	13,159	13,126
役員退職慰労引当金	61,085	62,930
退職給付に係る負債	7,321	7,883
その他	350,063	347,141
固定負債合計	431,630	431,082
負債合計	1,882,253	2,009,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	8,064,165	8,242,650
自己株式	△335,337	△335,514
株主資本合計	9,951,581	10,129,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,350	219,299
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	829,981	797,141
その他の包括利益累計額合計	628,280	645,389
純資産合計	10,579,862	10,775,278
負債純資産合計	12,462,116	12,785,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,609,547	2,780,662
売上原価	1,533,608	1,621,425
売上総利益	1,075,939	1,159,236
販売費及び一般管理費	675,516	664,749
営業利益	400,422	494,487
営業外収益		
受取利息	7,861	6,904
受取配当金	2,414	2,414
不動産賃貸料	2,003	2,260
為替差益	—	4,694
投資事業組合運用益	9,559	12,240
保険解約返戻金	8,020	—
その他	758	1,309
営業外収益合計	30,618	29,823
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,061	1,243
為替差損	6,814	—
投資事業組合運用損	1,820	1,435
固定資産除却損	3	100
その他	146	144
営業外費用合計	9,847	2,925
経常利益	421,192	521,385
特別利益		
投資有価証券売却益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
減損損失	316	—
特別損失合計	316	—
税金等調整前四半期純利益	420,876	521,585
法人税、住民税及び事業税	165,190	214,678
法人税等調整額	△33,951	△40,319
法人税等合計	131,239	174,358
少数株主損益調整前四半期純利益	289,637	347,226
四半期純利益	289,637	347,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	289,637	347,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,776	49,948
繰延ヘッジ損益	333	—
為替換算調整勘定	△123,583	△32,840
その他の包括利益合計	△147,026	17,108
四半期包括利益	142,611	364,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,611	364,334
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	21,085千円	22,701千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,642,510	213,104	352,284	249,840	26,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	590,966	967	—	268,194	—
計	2,233,476	214,072	352,284	518,034	26,145
セグメント利益又は損失(△)	279,495	△28,512	71,646	72,108	3,432

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	102,782	22,879	2,609,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	860,128
計	102,782	22,879	3,469,676
セグメント利益又は損失(△)	20,302	429	418,903

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	418,903
セグメント間取引消去	△6,181
棚卸資産の調整額	△22,571
その他の調整額	10,271
四半期連結損益計算書の営業利益	400,422

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては316千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,827,622	213,001	275,103	281,067	54,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	643,374	214	—	257,296	—
計	2,470,996	213,216	275,103	538,363	54,635
セグメント利益又は損失（△）	356,089	24,804	54,890	76,993	14,258

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	106,596	22,635	2,780,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	900,885
計	106,596	22,635	3,681,547
セグメント利益又は損失（△）	22,148	△1,308	547,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	547,875
セグメント間取引消去	△1,110
棚卸資産の調整額	△57,359
その他の調整額	5,081
四半期連結損益計算書の営業利益	494,487

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円91銭	51円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	289,637	347,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,637	347,226
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,769	6,749,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 尾羽瀬正夫は、当社の第43期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。